

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長代理 楠木 直 樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,340,220	2,266,539	8,300,597
経常利益 (千円)	275,351	276,846	988,749
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	448,298	177,320	824,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,425	204,233	1,288,097
純資産額 (千円)	15,746,597	16,642,004	16,539,027
総資産額 (千円)	27,666,664	27,747,903	28,067,649
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.73	13.40	62.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.72	13.40	62.04
自己資本比率 (%)	50.8	53.4	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,465	29,186	777,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,598	190,823	231,395
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,866	248,773	458,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,121,706	2,568,653	3,037,437

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調がみられるものの、米国新政権の政策動向による不確実性や地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では就労人口の増加等によりユニフォーム業界に明るい兆しがみられるものの、百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みは依然続いており、厳しい状況で推移しました。一方、不動産活用事業は、二つの大型商業施設が安定した集客力を維持しており、また病院施設の賃貸収入と合わせて、営業収益の安定化を図っております。

この結果、当社グループの売上高は22億66百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2億52百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益は2億76百万円（前年同期比0.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億77百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

繊維事業

マテリアル部は、レーヨン系及びアクリル紡績系を中心に産地の需要が増加し、輸入原系販売は好調に推移しました。また、ポリエステル生地の販売は、輸出向けを中心に更に需要が拡大し増収増益となりました。

アパレル部は、ユニフォーム業界に景気回復がみられる中、法人ユニフォームの直需と百貨店の受注は引き続き堅調に推移したものの、スポーツ関連商品は好調だった前期程の受注が得られなかったことから減収となりました。一方で経費の節減に努め増益となりました。

カジュアル部は、新たにキャンプ関連商品及びOEM商品の販売を開始したことから増収となり、営業損失が縮小しました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、ノベルティ商品の売上は堅調に推移したものの、服地レースと付属レースの売上が低迷し減収減益となりました。

この結果、繊維事業の売上高は13億46百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は6百万円（前年同期比2,202.7%増）となりました。

不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は、近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価され、「イオンモール川口」は開設から33年経つものの近隣住民の方が固定客として定着しており、二つの大型商業施設と病院施設を主とする不動産活用事業は安定した収益基盤を維持しております。利益面は遊休資産の防災及び整備工事を進めていることから費用が増加して減益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は6億72百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は2億22百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、梅雨時期においても天候に恵まれたことから入場者が伸び増収となりましたが、人工芝の張替を行った影響から費用が増加して減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は2億41百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は22百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

その他の事業

ギフト事業部ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物の新規レンタル契約獲得と慶弔用の花卉ギフト販売に注力し増収となりましたが、人員増により販売費が増加して減益となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、当社が賃貸する大型商業施設の店舗入替に伴う内装工事等を引続き受注したことや、当社グループが営むゴルフ練習場の人工芝張替工事等を行い、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は2億85百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は23百万円（前年同期比301.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、減価償却が進んだことや有形固定資産の取得や未払法人税等の納税により現金及び預金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少して277億47百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済や未払法人税等の納税等により前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少して111億5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加して166億42百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少して25億68百万円となりました。

営業活動により支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ4億2百万円増加して29百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加したこと、税金等調整前四半期純利益の減少やその他に含まれる未払消費税等の減少等によるものであります。

投資活動により支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ6億63百万円増加して1億90百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことや投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ38百万円増加して2億48百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		14,000		1,402,000		825,348

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,800		
	(相互保有株式) 普通株式 423,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,500	130,285	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		130,285	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	546,800		546,800	3.90
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	423,400		423,400	3.02
計		970,200		970,200	6.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,611	2,808,879
受取手形及び売掛金	1,049,093	1,088,035
有価証券	208,434	180,527
商品及び製品	1,091,428	1,193,972
仕掛品	12,007	52,455
原材料及び貯蔵品	31,824	28,585
その他	395,205	377,866
貸倒引当金	760	644
流動資産合計	6,069,845	5,729,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,292,647	10,277,210
土地	6,731,220	6,772,164
その他（純額）	170,344	190,028
有形固定資産合計	17,194,211	17,239,403
無形固定資産	12,455	13,661
投資その他の資産		
投資有価証券	4,401,517	4,398,091
その他	390,149	367,556
貸倒引当金	529	487
投資その他の資産合計	4,791,136	4,765,160
固定資産合計	21,997,804	22,018,225
資産合計	28,067,649	27,747,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,296	624,588
短期借入金	50,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	544,408	491,892
未払法人税等	237,241	59,581
賞与引当金	59,681	28,687
役員賞与引当金	5,720	1,430
その他	1,273,370	1,182,832
流動負債合計	2,737,718	2,459,012
固定負債		
長期借入金	1,394,621	1,302,285
役員退職慰労引当金	229,442	233,073
退職給付に係る負債	158,200	169,511
長期預り保証金	6,578,920	6,554,332
その他	429,718	387,683
固定負債合計	8,790,903	8,646,886
負債合計	11,528,621	11,105,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	871,122	871,244
利益剰余金	12,282,917	12,369,029
自己株式	457,647	456,302
株主資本合計	14,098,392	14,185,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683,629	679,614
繰延ヘッジ損益	1,307	733
退職給付に係る調整累計額	36,283	35,287
その他の包括利益累計額合計	646,039	643,593
新株予約権	15,058	6,275
非支配株主持分	1,779,537	1,806,164
純資産合計	16,539,027	16,642,004
負債純資産合計	28,067,649	27,747,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,340,220	2,266,539
売上原価	1,651,379	1,594,999
売上総利益	688,841	671,540
販売費及び一般管理費	405,715	418,838
営業利益	283,125	252,701
営業外収益		
受取利息	1,929	3,105
受取配当金	44,335	38,822
その他	5,843	14,709
営業外収益合計	52,108	56,636
営業外費用		
支払利息	15,257	11,930
固定資産除却損	2,000	7,747
持分法による投資損失	3,763	7,116
その他	38,862	5,698
営業外費用合計	59,882	32,492
経常利益	275,351	276,846
特別利益		
投資有価証券売却益	418,032	-
新株予約権戻入益	9,604	8,972
特別利益合計	427,636	8,972
特別損失		
投資有価証券評価損	20,406	-
特別損失合計	20,406	-
税金等調整前四半期純利益	682,580	285,818
法人税、住民税及び事業税	193,550	58,953
法人税等調整額	4,590	19,160
法人税等合計	198,140	78,114
四半期純利益	484,440	207,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,141	30,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,298	177,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	484,440	207,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,484	7,074
繰延ヘッジ損益	1,196	573
持分法適用会社に対する持分相当額	8,726	3,029
その他の包括利益合計	74,014	3,470
四半期包括利益	410,425	204,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,457	174,874
非支配株主に係る四半期包括利益	32,968	29,358

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682,580	285,818
減価償却費	177,815	171,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	101	157
賞与引当金の増減額(は減少)	28,217	30,994
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,440	4,290
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,622	11,311
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,068	3,631
受取利息及び受取配当金	46,265	41,927
支払利息	15,257	11,930
持分法による投資損益(は益)	3,763	7,116
有価証券運用損益(は益)	18,825	9,373
投資有価証券売却損益(は益)	418,032	-
売上債権の増減額(は増加)	87,710	38,941
たな卸資産の増減額(は増加)	24,602	139,752
仕入債務の増減額(は減少)	57,078	57,292
預り保証金の増減額(は減少)	20,387	24,587
その他	174,994	100,268
小計	494,112	158,182
利息及び配当金の受取額	48,522	44,127
利息の支払額	15,084	11,758
法人税等の支払額	154,084	219,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,465	29,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10,000	86,448
有形固定資産の取得による支出	108,702	233,679
有形固定資産の売却による収入	1,763	-
投資有価証券の取得による支出	39,029	106,423
投資有価証券の売却による収入	578,032	30,001
定期預金の増減額(は増加)	10,454	4,948
貸付けによる支出	1,330	-
貸付金の回収による収入	210	1,410
その他	42,109	26,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,598	190,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	180,000
短期借入金の返済による支出	360,000	160,000
長期借入金の返済による支出	105,252	144,852
配当金の支払額	91,131	91,208
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
その他	30,750	29,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,866	248,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,399	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	634,798	468,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,486,907	3,037,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,121,706	2,568,653

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	3,270,795千円	2,808,879千円
有価証券勘定	221,514千円	180,527千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	234,007千円	240,225千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	136,596千円	180,527千円
現金及び現金同等物	3,121,706千円	2,568,653千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,131	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,208	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,298,662	603,013	236,960	2,138,636	201,583	2,340,220		2,340,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	67,492		69,592	18,755	88,347	88,347	
計	1,300,762	670,505	236,960	2,208,228	220,339	2,428,567	88,347	2,340,220
セグメント利益	286	246,081	31,448	277,817	5,951	283,768	642	283,125

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,344,771	604,599	241,263	2,190,633	75,905	2,266,539		2,266,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	67,582		69,682	209,837	279,519	279,519	
計	1,346,871	672,181	241,263	2,260,316	285,743	2,546,059	279,519	2,266,539
セグメント利益	6,607	222,613	22,986	252,207	23,877	276,085	23,383	252,701

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円73銭	13円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	448,298	177,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	448,298	177,320
普通株式の期中平均株式数(株)	13,291,675	13,235,485
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円72銭	13円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,495	2,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。